



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社 カネミツ
コード番号 7208

上場取引所 大
URL <http://www.kanemitsu.co.jp>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）金光 俊明

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 業務本部副本部長 （氏名）小田 一幸 TEL 078-911-6645

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	6,164	△1.4	314	△32.6	307	△30.0	173	△39.4
23年3月期	6,250	19.8	466	104.7	439	104.9	285	115.3

（注） 包括利益 24年3月期 105百万円（△59.6％） 23年3月期 262百万円（0.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24年3月期	33 85	—	3.3	3.7	5.1
23年3月期	55 89	—	5.5	5.3	7.5

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	8,528	5,437	62.6	1,043 74
23年3月期	8,276	5,400	64.1	1,037 29

（参考） 自己資本 24年3月期 5,337百万円 23年3月期 5,304百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	483	△606	△100	1,278
23年3月期	889	△265	△381	1,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23年3月期	—	6 50	—	6 50	13 00	66	23.3	1.3
24年3月期	—	6 50	—	6 50	13 00	66	38.4	1.2
25年3月期（予想）	—	7 00	—	7 00	14 00		18.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,510	20.3	300	141.9	280	144.1	240	182.4	46 93
通期	7,080	14.9	580	84.5	540	75.5	390	125.3	76 26

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年3月期 5,119,477株 23年3月期 5,119,477株
② 期末自己株式数 24年3月期 6,051株 23年3月期 5,935株
③ 期中平均株式数 24年3月期 5,113,501株 23年3月期 5,113,620株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,153	△1.7	125	△41.3	225	△18.9	110	△3.3
23年3月期	5,244	15.8	213	58.3	278	34.2	114	33.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	21	68	—	—
23年3月期	22	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年3月期	6,891		4,577		66.4	895	15
23年3月期	6,822		4,522		66.3	884	43

（参考）自己資本 24年3月期 4,577百万円 23年3月期 4,522百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,710	14.0	120	523.6	170	171.9	160	244.0	31	28
通期	5,430	5.4	250	99.7	330	46.2	260	134.5	50	84

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響から大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧とともに回復し、その後は欧州の財政金融危機や円高の進展、タイ大規模洪水の発生等から足踏み状態となりましたが、年度末には円高の修正や米国経済の回復等により持ち直しました。

自動車業界におきましては、夏場以降の自動車生産台数は前年同月を上回るペースとなりましたが、前半の不振が響き、通期での生産台数は前年比3%の増加に止まりました。

このような環境のもと、当社グループはアジア市場への拡販攻勢、新商品事業の強力な推進という二つの基本戦略に取り組むとともに、主力商品であるプーリの生産環境の改善や、海外子会社あるいは国内部門間の関係を重視した経営効率化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量36,765千個（対前期比2.8%減少）、総売上高は6,164百万円（対前期85百万円の1.4%減少）の減収となり、営業利益は314百万円（対前期152百万円の32.6%減少）、経常利益は307百万円（対前期131百万円の30.0%減少）となり、当期純利益は173百万円（対前期112百万円の39.4%減少）と各段階利益とも減益となりました。

セグメント別では、日本は、売上高は5,153百万円（対前期91百万円の1.7%減収）となり、原価低減・経費削減等のコスト削減に努めましたが、売上の減少や労務費の増加等から営業利益は162百万円（対前期比90百万円の35.7%減少）となりました。

タイ現地法人は、同国の洪水被害による自動車生産台数減少の影響を受けましたが、新規受注品の増加が寄与し、売上高は955百万円（対前期28百万円の3.1%増加）となり、営業利益は166百万円（対前期47百万円の22.3%減少）となりました。

中国現地法人は、震災の影響による日系自動車メーカーの生産減少により、売上高は233百万円（前期と同額）に止まり、粗利益率の低下により営業利益は23百万円の赤字（前期は1百万円の赤字）となりました。

次期の見通しにつきましては、欧州経済の低迷や原油価格の上昇等懸念材料はありますが、わが国経済は復興需要を中心に国内需要の増加が見込まれ、自動車業界におきましては、エコカー補助金の復活等もあり国内販売の回復基調が続くことが予想されます。

また、タイ国における自動車生産台数も大幅な増産見通しのため、次期の業績予想は、売上高7,080百万円、営業利益580百万円、経常利益540百万円、当期純利益390百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1 資産、負債及び純資産の状況

- ① 総資産 当連結会計年度末における総資産の残高は8,528百万円となり252百万円増加しました。
- ② 流動資産 当連結会計年度末における流動資産の残高は3,607百万円となり63百万円減少しました。その主な内訳は現金及び預金の減少260百万円、受取手形及び売掛金の増加156百万円等によるものであります。
- ③ 固定資産 当連結会計年度末における固定資産の残高は4,921百万円となり315百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加147百万円、建設仮勘定の増加176百万円等によるものであります。
- ④ 流動負債 当連結会計年度末における流動負債の残高は2,359百万円となり374百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加146百万円、短期借入金の増加264百万円、1年内償還予定の社債の減少40百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少29百万円等によるものであります。
- ⑤ 固定負債 当連結会計年度末における固定負債の残高は731百万円となり159百万円減少しました。その主な内訳は社債の減少60百万円、長期借入金の減少140百万円等によるものであります。
- ⑥ 純資産 当連結会計年度末における純資産の残高は5,437百万円となり36百万円増加しました。その主な内訳は株主資本の増加106百万円、その他の包括利益累計額の減少73百万円等によるものであります。

2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,278百万円と前連結会計年度末と比べ260百万円（対前期減少率16.9%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は483百万円（対前期減少率45.7%）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益306百万円（対前期減少率26.4%）、減価償却費367百万円（対前期減少率1.2%）、仕入債務の増加額が158百万円（対前期増加率173.0%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は606百万円（対前期増加率128.7%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が605百万円（対前期増加率168.6%）、投資有価証券の取得による支出が10百万円（対前期減少率73.4%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は100百万円（対前期減少率73.6%）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が176百万円（対前期減少率39.9%）、社債の償還による支出が100百万円（対前期減少率28.6%）、短期借入金の純増加額が264百万円（対前期増加率174.8%）及びリース債務の返済による支出が25百万円（対前期減少率67.4%）となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年3月期
自己資本比率（%）	62.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.3

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり6円50銭とさせていただき、実施済みの中間配当金と合わせ、1株当たり年間配当金は前期と同額の13円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり7円とし、年間で14円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもち日本市場や中国、タイなどのアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、社長直轄の新技术開発室及びタイの子会社内のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）に新製品の開発機能を有し、自動車のハイブリッド化、電気化、低燃費化に備えプーリ以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技术の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、タイ子会社・中国子会社で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

⑤ 為替変動

当社グループの平成24年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は18.9%となっております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループが製造するプーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また販売価格へ転嫁させていく方針ではありますが、これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは 当社、KANEMITSU PULLEY CO., LTD.（連結子会社）及び佛山金光汽車零部件有限公司（連結子会社）の3社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリーを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽車零部件有限公司を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアーコンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

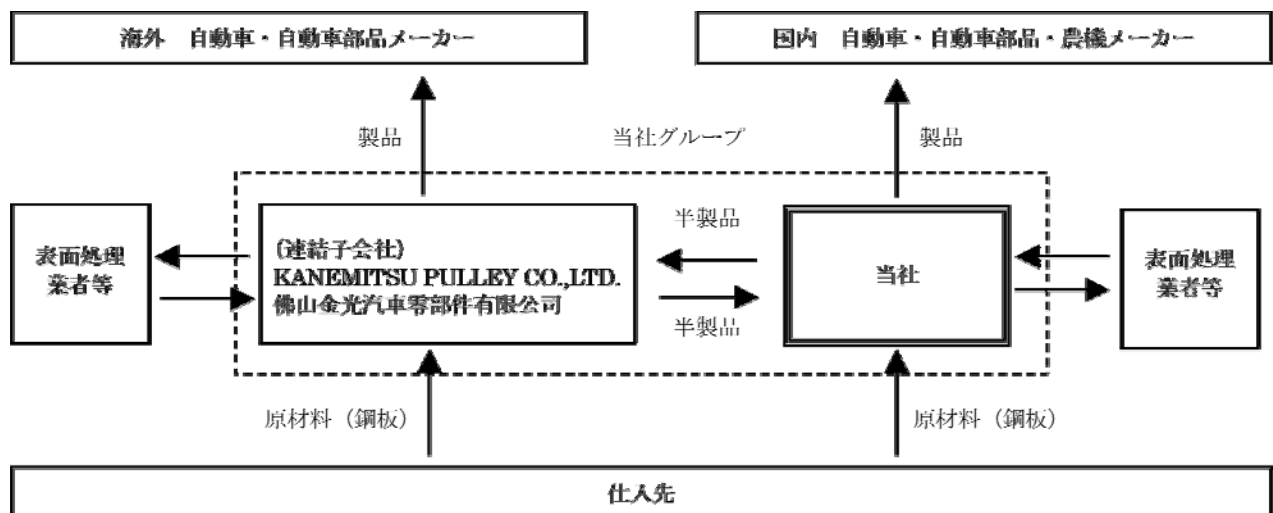
また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。

今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プーリー中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「カネミツは技術を尊び技術でOnly-Oneを目指す、カネミツはOnly-One技術で“安全”と“環境”に貢献する」を経営の基本理念とし、主力製品である自動車用鋼板製プーリの製造・販売の独立系企業として、またプーリ事業で培った技術を新商品事業に応用し、業績を拡大してまいります。

創業以来の技術開発型志向の経営により、独自の塑性加工技術を活かしたオンリーワン製品の開発に取り組み、自動車業界発展の一翼を担うとともに、企業倫理を遵守して社会的責任を果たすことにより、株主、顧客、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指してまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、「アジア市場への拡販」と「新商品事業の強力な推進」を基本戦略として事業を進めてまいりました。

新興国では日系メーカーの生産拠点の新興国へシフト、新興国からの部品調達により、低価格車の開発競争、部品の低価格化など価格競争力が重要になってくると考えられます。また、環境技術の競争では、自動車のハイブリッド化、電氣化に加え、既存エンジンの大幅燃費改良車が市場に投入されており、省エネ化の競争が激化してくると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、前年度に引き続き「アジア市場への拡販」と「新商品事業の強力な推進」を基本戦略とし、価格競争力を向上させるために海外子会社からの部品・部材の調達を進め、グループ全体の総合的な収益改善と海外子会社の技術力向上に努め、業績の更なる向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,274	1,278,936
受取手形及び売掛金	1,575,977	※3 1,732,550
商品及び製品	32,742	43,784
仕掛品	329,134	354,464
原材料及び貯蔵品	95,018	77,272
繰延税金資産	66,172	59,025
その他	32,048	61,199
流動資産合計	3,670,368	3,607,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,768,833	1,971,747
減価償却累計額	△990,423	△1,046,278
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 778,410	※1, ※2 925,468
機械装置及び運搬具	4,889,547	5,057,061
減価償却累計額	△3,910,297	△4,091,262
機械装置及び運搬具（純額）	※2 979,249	※2 965,798
工具、器具及び備品	532,813	555,688
減価償却累計額	△439,585	△461,164
工具、器具及び備品（純額）	93,227	94,524
土地	※1 2,013,250	※1 2,006,661
建設仮勘定	157,421	333,885
有形固定資産合計	4,021,560	4,326,338
無形固定資産	79,829	76,953
投資その他の資産		
投資有価証券	369,007	378,859
その他	135,858	139,265
投資その他の資産合計	504,865	518,124
固定資産合計	4,606,255	4,921,417
資産合計	8,276,623	8,528,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,490	※3 952,744
短期借入金	※1 336,063	※1 600,746
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 176,200	※1 146,259
未払法人税等	109,000	21,000
賞与引当金	121,976	125,091
役員賞与引当金	—	24,000
その他	334,644	※3 429,457
流動負債合計	1,984,374	2,359,300
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	※1 288,126	※1 147,707
長期未払金	193,834	193,834
繰延税金負債	2,884	35,403
退職給付引当金	247,775	252,581
その他	59,089	62,412
固定負債合計	891,710	731,939
負債合計	2,876,084	3,091,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,362,949	4,469,593
自己株式	△6,504	△6,548
株主資本合計	5,352,764	5,459,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,787	78,152
為替換算調整勘定	△116,285	△200,417
その他の包括利益累計額合計	△48,497	△122,264
少数株主持分	96,272	100,311
純資産合計	5,400,539	5,437,410
負債純資産合計	8,276,623	8,528,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,250,014	6,164,040
売上原価	4,739,596	4,806,038
売上総利益	1,510,418	1,358,002
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,043,902	※1, ※2 1,043,633
営業利益	466,515	314,368
営業外収益		
受取利息	1,358	1,644
受取配当金	3,845	5,340
為替差益	—	2,286
助成金収入	—	12,559
受取補償金	6,484	—
雑収入	8,554	6,002
営業外収益合計	20,242	27,833
営業外費用		
支払利息	37,370	34,478
為替差損	9,535	—
その他	345	83
営業外費用合計	47,252	34,562
経常利益	439,506	307,638
特別利益		
固定資産売却益	※3 905	※3 234
投資有価証券売却益	998	420
持分変動利益	5,133	—
特別利益合計	7,037	654
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 21
固定資産除却損	※5 4,727	※5 1,161
投資有価証券売却損	—	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	—
特別損失合計	29,381	1,445
税金等調整前当期純利益	417,162	306,847
法人税、住民税及び事業税	106,008	74,818
法人税等調整額	3,899	42,984
法人税等合計	109,908	117,802
少数株主損益調整前当期純利益	307,254	189,044
少数株主利益	21,410	15,925
当期純利益	285,843	173,119

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307,254	189,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,176	10,365
為替換算調整勘定	△37,730	△93,525
その他の包括利益合計	△44,906	※ △83,160
包括利益	262,347	105,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,621	99,335
少数株主に係る包括利益	18,726	6,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
当期首残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
当期首残高	4,141,026	4,362,949
当期変動額		
剰余金の配当	△63,920	△66,475
当期純利益	285,843	173,119
当期変動額合計	221,922	106,643
当期末残高	4,362,949	4,469,593
自己株式		
当期首残高	△6,423	△6,504
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△44
当期変動額合計	△80	△44
当期末残高	△6,504	△6,548
株主資本合計		
当期首残高	5,130,922	5,352,764
当期変動額		
剰余金の配当	△63,920	△66,475
当期純利益	285,843	173,119
自己株式の取得	△80	△44
当期変動額合計	221,842	106,599
当期末残高	5,352,764	5,459,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	74,964	67,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,176	10,365
当期変動額合計	△7,176	10,365
当期末残高	67,787	78,152
為替換算調整勘定		
当期首残高	△81,239	△116,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,045	△84,132
当期変動額合計	△35,045	△84,132
当期末残高	△116,285	△200,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,275	△48,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,222	△73,767
当期変動額合計	△42,222	△73,767
当期末残高	△48,497	△122,264
少数株主持分		
当期首残高	84,738	96,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,533	4,039
当期変動額合計	11,533	4,039
当期末残高	96,272	100,311
純資産合計		
当期首残高	5,209,385	5,400,539
当期変動額		
剰余金の配当	△63,920	△66,475
当期純利益	285,843	173,119
自己株式の取得	△80	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,688	△69,727
当期変動額合計	191,154	36,871
当期末残高	5,400,539	5,437,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,162	306,847
減価償却費	372,418	367,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,976	3,117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	24,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,495	4,805
受取利息及び受取配当金	△5,203	△6,985
支払利息	37,370	34,478
為替差損益 (△は益)	△76	△2,849
固定資産売却損益 (△は益)	△905	△213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△998	△156
固定資産除却損	4,727	1,161
売上債権の増減額 (△は増加)	15,618	△166,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,425	△29,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,079	158,585
持分変動損益 (△は益)	△5,133	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	—
その他	27,362	△24,394
小計	926,122	669,750
利息及び配当金の受取額	5,208	6,978
利息の支払額	△36,893	△31,553
法人税等の支払額	△9,497	△161,855
法人税等の還付額	4,989	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,930	483,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,373	△605,448
有形固定資産の売却による収入	1,166	304
無形固定資産の取得による支出	△3,144	△3,836
投資有価証券の取得による支出	△39,637	△10,540
投資有価証券の売却による収入	5,551	6,771
その他	△3,820	6,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,257	△606,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	96,144	264,230
長期借入れによる収入	100,000	5,769
長期借入金の返済による支出	△293,611	△176,348
社債の償還による支出	△140,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△80	△44
リース債務の返済による支出	△78,424	△25,575
配当金の支払額	△63,750	△66,442
少数株主への配当金の支払額	△2,059	△2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,782	△100,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,218	△36,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,671	△260,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,603	1,539,274
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,539,274	※ 1,278,936

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物 15～31年

(ロ) 構築物 10～35年

(ハ) 機械装置 9年

(ニ) 車両運搬具 4～6年

(ホ) 工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

(イ) ソフトウェア（自社利用分） 5年

(ロ) 電気通信施設利用権 20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	29,780千円	28,139千円
土地	330,811	330,811
計	360,591	358,950

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	139,103千円	239,843千円
1年内返済予定の長期借入金	93,358	63,381
長期借入金	90,456	32,868

※2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,785千円	1,785千円
機械装置及び運搬具	12,500	12,500
計	14,285	14,285

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	10,118千円
支払手形	—	603
設備関係支払手形	—	9,135

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	114,761千円	83,920千円
給与手当	294,470	299,286
賞与引当金繰入額	37,469	33,402
役員賞与引当金繰入額	—	24,000
運賃	116,549	118,113
研究開発費	105,564	109,084

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	105,564千円	109,084千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	93千円	234千円
工具、器具及び備品	812	—
計	905	234

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	21千円
計	—	21

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	175千円	180千円
機械装置及び運搬具	3,193	848
工具、器具及び備品	268	131
その他	1,090	—
計	4,727	1,161

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,202千円
組替調整額	△156
税効果調整前	7,046
税効果額	3,318
その他有価証券評価差額金	10,365
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△93,525
その他の包括利益合計	△83,160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式(注)	5,720	215	—	5,935
合計	5,720	215	—	5,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,238	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238	利益剰余金	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式（注）	5,935	116	—	6,051
合計	5,935	116	—	6,051

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	33,237	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,237	利益剰余金	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金	1,539,274千円	1,278,936千円
現金及び現金同等物	1,539,274	1,278,936

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,095,615	920,791	233,607	6,250,014	—	6,250,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,911	5,491	—	154,402	△154,402	—
計	5,244,527	926,282	233,607	6,404,417	△154,402	6,250,014
セグメント利益又は損失 (△)	252,323	214,434	△1,027	465,730	785	466,515
セグメント資産	5,623,531	1,114,126	644,158	7,381,816	894,807	8,276,623
その他の項目						
減価償却費	269,531	60,527	42,787	372,846	△427	372,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,009	55,230	99,305	247,545	△12,351	235,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額785千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,046千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等39,831千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額894,807千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,064,203千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△169,395千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△427千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12,351千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,996,362	934,840	232,838	6,164,040	—	6,164,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,928	20,209	527	177,665	△177,665	—
計	5,153,290	955,049	233,365	6,341,705	△177,665	6,164,040
セグメント利益又は損失 (△)	162,291	166,695	△23,087	305,899	8,469	314,368
セグメント資産	5,955,315	1,282,511	786,913	8,024,740	503,910	8,528,650
その他の項目						
減価償却費	264,098	57,368	47,758	369,226	△1,287	367,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440,827	250,077	52,391	743,297	△14,604	728,692

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額8,469千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,076千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等45,545千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額503,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産801,612千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△297,701千円が含まれております。
全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,287千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14,604千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,461,733	788,280	6,250,014

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,047,038	974,522	4,021,560

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,336,083	827,957	6,164,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,225,090	1,101,248	4,326,338

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037円29銭	1,043円74銭
1株当たり当期純利益	55円89銭	33円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	285,843	173,119
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,843	173,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,482	764,814
受取手形	97,932	111,592
売掛金	1,401,814	1,505,984
商品及び製品	2,973	2,885
仕掛品	270,442	283,141
原材料及び貯蔵品	69,849	37,817
前払費用	4,374	3,864
繰延税金資産	66,648	56,136
未収収益	45	155
関係会社短期貸付金	—	77,202
未収入金	36,542	112,974
その他	3,386	8,471
流動資産合計	3,059,491	2,965,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,159,824	1,353,783
減価償却累計額	△772,681	△806,430
建物（純額）	387,142	547,352
構築物	120,968	136,635
減価償却累計額	△102,088	△107,232
構築物（純額）	18,880	29,402
機械及び装置	4,176,005	4,264,844
減価償却累計額	△3,562,504	△3,701,165
機械及び装置（純額）	613,500	563,678
車両運搬具	43,177	43,987
減価償却累計額	△40,761	△41,224
車両運搬具（純額）	2,416	2,763
工具、器具及び備品	347,890	365,747
減価償却累計額	△302,419	△322,526
工具、器具及び備品（純額）	45,470	43,220
土地	1,939,120	1,939,120
建設仮勘定	40,506	99,552
有形固定資産合計	3,047,038	3,225,090
無形固定資産		
ソフトウェア	16,624	14,043
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	42	34
無形固定資産合計	18,129	15,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369,007	378,859
関係会社株式	134,494	134,494
出資金	2,400	2,120
繰延税金資産	70,781	42,467
保険積立金	115,196	122,753
その他	5,691	5,056
投資その他の資産合計	697,571	685,751
固定資産合計	3,762,738	3,926,381
資産合計	6,822,229	6,891,422
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,300	77,089
買掛金	651,020	768,984
短期借入金	—	150,000
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	115,145	103,052
リース債務	11,642	6,789
未払金	105,905	86,744
未払費用	101,946	110,445
未払法人税等	109,000	21,000
未払消費税等	31,615	—
預り金	20,393	23,005
賞与引当金	121,976	122,700
役員賞与引当金	—	24,000
設備関係支払手形	3,800	89,492
設備関係未払金	13,920	9,832
その他	710	743
流動負債合計	1,474,375	1,653,878
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	241,096	138,044
リース債務	17,901	11,112
退職給付引当金	247,775	252,581
長期未払金	193,834	193,834
その他	24,654	24,654
固定負債合計	825,262	660,226
負債合計	2,299,637	2,314,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	507,842	552,247
利益剰余金合計	3,464,988	3,509,393
自己株式	△6,504	△6,548
株主資本合計	4,454,803	4,499,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,787	78,152
評価・換算差額等合計	67,787	78,152
純資産合計	4,522,591	4,577,317
負債純資産合計	6,822,229	6,891,422

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,244,527	5,153,290
売上原価		
製品期首たな卸高	4,375	2,973
当期製品製造原価	4,109,566	4,125,701
合計	4,113,941	4,128,674
製品期末たな卸高	2,973	2,885
製品売上原価	4,110,968	4,125,789
売上総利益	1,133,559	1,027,501
販売費及び一般管理費	920,281	902,286
営業利益	213,277	125,214
営業外収益		
受取利息	356	285
受取配当金	22,378	27,777
受取ロイヤリティ	43,472	47,560
受取手数料	829	789
助成金収入	—	12,559
為替差益	—	3,306
雑収入	22,039	15,845
営業外収益合計	89,076	108,125
営業外費用		
支払利息	10,672	5,329
社債利息	4,461	2,279
為替差損	8,779	—
雑損失	0	12
営業外費用合計	23,913	7,621
経常利益	278,440	225,718
特別利益		
固定資産売却益	93	3,139
投資有価証券売却益	998	420
特別利益合計	1,091	3,559
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	4,605	1,161
投資有価証券売却損	—	263
関係会社株式評価損	23,436	—
関係会社株式売却損	14,624	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	—
特別損失合計	67,320	1,434
税引前当期純利益	212,212	227,844
法人税、住民税及び事業税	106,008	74,818
法人税等調整額	△8,414	42,144
法人税等合計	97,594	116,963
当期純利益	114,617	110,880

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,146	27,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930,000	2,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	457,145	507,842
当期変動額		
剰余金の配当	△63,920	△66,475
当期純利益	114,617	110,880
当期変動額合計	50,697	44,405
当期末残高	507,842	552,247
利益剰余金合計		
当期首残高	3,414,291	3,464,988
当期変動額		
剰余金の配当	△63,920	△66,475
当期純利益	114,617	110,880
当期変動額合計	50,697	44,405
当期末残高	3,464,988	3,509,393

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,423	△6,504
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△44
当期変動額合計	△80	△44
当期末残高	△6,504	△6,548
株主資本合計		
当期首残高	4,404,187	4,454,803
当期変動額		
剰余金の配当	△63,920	△66,475
当期純利益	114,617	110,880
自己株式の取得	△80	△44
当期変動額合計	50,616	44,361
当期末残高	4,454,803	4,499,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,964	67,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,176	10,365
当期変動額合計	△7,176	10,365
当期末残高	67,787	78,152
純資産合計		
当期首残高	4,479,151	4,522,591
当期変動額		
剰余金の配当	△63,920	△66,475
当期純利益	114,617	110,880
自己株式の取得	△80	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,176	10,365
当期変動額合計	43,439	54,726
当期末残高	4,522,591	4,577,317

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

1 代表取締役の異動

会長 金光 之夫 (現 代表取締役会長)

2 その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

監査役 阪東 浩二

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 岸川 信吾 (内部監査室顧問に就任予定)

監査役 岡本 司郎

3 就任予定日

平成24年6月27日